

平成17年 6月10日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
丸 文 株 式 会 社
代表取締役社長 佐藤 敬 司

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討願いまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印の上、平成17年 6月28日までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年 6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
当社 4 階 会議室

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
- (1) 第58期（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式買受け報告の件
 - (2) 第58期（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびにその監査結果報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第58期利益処分案承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類（37頁から38頁まで）」に記載のとおりであります。

第 3 号議案 取締役15名選任の件

第 4 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を切り離さずに、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する株主に限ります。）。

(添付書類)

## 営業報告書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期のわが国の経済は、輸出の拡大と企業収益の改善に伴う設備投資の増加により回復傾向を辿りましたが、期後半からは輸出が弱含みとなり景気は足踏み状態となりました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の需要増や第3世代携帯電話の普及により市場は拡大しましたが、秋口以降に在庫調整の動きが広がり、半導体メーカーの設備投資も抑制傾向になりました。

このような経営環境のもとで、当社は、携帯電話やデジタル家電、自動車市場への拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の早期立上げに注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、サムスン電子製半導体の販売事業を譲り受け、丸文セミコン株式会社として子会社化し、半導体事業の競争力の強化を図りました。

デバイス事業においては、下期に入り産業機器向けや薄型テレビ向けなどの需要が停滞しましたが、第3世代携帯電話向けが期を通じて好調に推移し、デジタルカメラ向けやワイヤレス通信向けも売上が増加しました。

システム事業においては、設備投資の増加を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の売上が増加するとともに、新たに代理店契約を締結し商品を拡充した化合物半導体用の成膜装置の販売が伸長しました。

その結果、売上高は152,872百万円と、前期に比べ14,352百万円(10.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、営業利益は2,771百万円と、前期に比べ1,512百万円(120.2%)の増益、経常利益は2,657百万円と、前期に比べ1,338百万円(101.5%)の増益、当期純利益は1,179百万円と、前期に比べ462百万

円（64.5％）の増益となりました。

次に、部門別売上高は以下のとおりであります。

| 部 門         | 売 上 高   | 構 成 比 | 前 期 比 増 減 |
|-------------|---------|-------|-----------|
|             | 百万円     | %     | %         |
| デ バ イ ス 事 業 | 128,176 | 83.8  | 10.8      |
| 半 導 体       | 116,422 | 76.1  | 11.6      |
| 一 般 部 品     | 11,753  | 7.7   | 3.7       |
| シ ス テ ム 事 業 | 24,696  | 16.2  | 8.1       |
| 合 計         | 152,872 | 100.0 | 10.4      |

(注) 1. 構成比および前期比増減は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

2. 当期より「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

## (2) 資金調達の状況

当期は特に記載すべき重要な事項はありません。

## (3) 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資は、社員寮の建設（継続中）80,432千円及び販売管理合理化のためのソフトウェア（継続中）107,719千円であります。なお、これらに伴う資金は自己資金にて充當いたしました。

## (4) 計算書類作成会社が対処すべき課題

当社の属するエレクトロニクス業界は、今後も電子機器のデジタル化やネットワーク技術の発展に伴って、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話を中心とした通信機器、電装化が進む自動車などの分野で成長が見込まれております。

一方で、成長市場を巡る競争はますます激化しており、顧客ならびに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化、複雑化していくことが予想されます。

このような環境のもと、当社は、今後拡大が期待できる自動車分野などへの新規顧客の開拓や既存顧客の深耕、高付加価値商品の開発と早期立ち上げを進めるとともに、

グループ各社の連携を一層深めて顧客サービスの充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、主たる経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に投下資本利益率10%以上の目標を達成することを目指しております。

株主の皆様におかれましては今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                    | 第 55 期<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) | 第 56 期<br>(自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日) | 第 57 期<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 第58期(当期)<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)             | 119,741                               | 133,322                               | 138,520                               | 152,872                                 |
| 経 常 利 益(百万円)           | 792                                   | 879                                   | 1,318                                 | 2,657                                   |
| 当期純利益<br>(は損失)(百万円)    | 1,211                                 | 414                                   | 716                                   | 1,179                                   |
| 1株当たり当期<br>純利益(は損失)(円) | 43.45                                 | 14.60                                 | 25.57                                 | 42.79                                   |
| 総 資 産(百万円)             | 75,359                                | 77,132                                | 79,688                                | 79,136                                  |
| 純 資 産(百万円)             | 26,493                                | 26,090                                | 26,295                                | 26,847                                  |
| 自己資本比率(%)              | 35.2                                  | 33.8                                  | 33.0                                  | 33.9                                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、第55期につきましては、株式分割（平成13年5月21日付）が期首に行われたものとして算出しております。
2. 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 第57期より「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号最終改正平成17年1月13日法務省令第4号）を適用し、従来の「当期利益」、「1株当たりの当期利益」を「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。

## 第55期

部材事業は主力のアナログICが堅調に推移し、携帯電話向けのDSPなどが売上増に寄与しましたが、全般的には生産調整や在庫調整、設備投資の減少が大きく影響し、価格競争も激化したことから減収となりました。機器事業は航空宇宙機器は堅調に推移しましたが、企業の設備投資抑制の影響によって産業機器に対する需要が大きく減少し、下期に入り映像機器も低調に推移したことから減収となりました。その結果、売上高は前期比23.4%減、経常利益は87.0%減、当期損益は関係会社Nordiko社株式の投資有価証券評価損などを特別損失計上したことにより、1,211百万円の損失となりました。

## 第56期

部材事業は携帯電話向けの特定用途ICやカスタムICが大幅に増加したほか、デジタルカメラ向けやプラズマディスプレイ向けが好調に推移し、増収となりました。機器事業は航空宇宙機器が堅調に推移しましたが、北米通信市場の縮小により光通信機器の需要が大幅に減少し、また企業の設備投資抑制の影響を受けて産業機器などの設備機器の売上が低迷したことから減収となりました。その結果、売上高は前期比11.3%増、経常利益は11.1%増、当期利益は414百万円（前期は1,211百万円の損失）となりました。

## 第57期

部材事業は、プロジェクター向けが競争激化により減少しましたが、デジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル家電向けや携帯電話向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、下期からは半導体検査装置向けの需要が拡大し、増収となりました。機器事業においては、設備投資の回復を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の需要が増加しましたが、航空宇宙機器が大幅に減少したことおよび前年度上期に機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことから、減収となりました。その結果、売上高は前期比3.9%増、経常利益は49.9%増、当期純利益は72.8%増となりました。

## 第58期

当期につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(注) 当期より「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に名称を変更しております。

## 2. 計算書類作成会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は、集積回路を中心とした半導体、電子応用機器等、国内外の最先端のエレクトロニクス商品を取り扱う商社であります。

品目別の主要取扱商品は次のとおりであります。

| 品 目    |      | 主 要 取 扱 商 品                                                                                                                           |
|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商<br>品 | デバイス | 汎用IC（アナログ、標準ロジック）、メモリーIC（DRAM、SRAM）、特定用途IC（マイコン、DSP、ディスプレイドライバ、DLPサブシステム）、カスタムIC（フルカスタム、ASIC）、ディスクリート（トランジスタ、ダイオード）                   |
|        | 一般部品 | 電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ                                                                                                                 |
|        | システム | 航空宇宙機器（航空機搭載機器試験装置、衛星関連機器、高周波電子機器）、試験計測機器（試験検査装置、生産設備機器、半導体製造関連機器）、レーザ機器（レーザ発振器、レーザ加工機、光学計測装置）、科学機器（成膜機器、真空部品）、コンポーネント（計測部品、光学部品、電子管） |

（注）当期より「部材」は「デバイス」に、「機器」は「システム」に名称を変更しております。

### (2) 株式の状況

|              |             |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 48,000,000株 |
| 発行済株式の総数     | 28,051,200株 |
| 1単元の株式の数     | 100株        |
| 株主数          | 3,702名      |

### (3) 大株主の状況

| 株 主 名                                                | 当社への出資状況 |       | 当社の当該大株主への出資状況 |      |
|------------------------------------------------------|----------|-------|----------------|------|
|                                                      | 持 株 数    | 議決権比率 | 持 株 数          | 出資比率 |
|                                                      | 千株       | %     | 千株             | %    |
| 堀 越 善 雄                                              | 3,622    | 13.54 | -              | -    |
| アロウエレクトロニクス<br>インクアカウントエフ2550876<br>(常任代理人 野村證券株式会社) | 2,350    | 8.79  | -              | -    |
| 財団法人丸文研究交流財団                                         | 2,304    | 8.61  | -              | -    |
| 株式会社千葉パプ<br>リックゴルフコース                                | 1,614    | 6.03  | -              | -    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社信託口                            | 1,462    | 5.47  | -              | -    |
| 丸文社員持株会                                              | 922      | 3.45  | -              | -    |
| 堀 越 毅 一                                              | 898      | 3.36  | -              | -    |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,268千株あります。

2. 議決権比率および出資比率は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

#### 取得した株式

普通株式 349,622株

取得価額の総額 302,036千円

上記のうち第57回定時株主総会終結後、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた株式

#### 買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

普通株式 348,800株

取得価額の総額 301,292千円

#### 処分した株式

普通株式 135,000株

処分価額の総額 106,537千円

#### 失効手続をした株式

該当事項はありません。

#### 決算期末において保有する株式

普通株式 1,268,906株

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

|                  |            |            |            |
|------------------|------------|------------|------------|
| 発行決議の日           | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 |
| 新株予約権の数          | 540個       | 1,970個     | 1,400個     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式       | 普通株式       | 普通株式       |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 54,000株    | 197,000株   | 140,000株   |
| 新株予約権の発行価額       | 無償         | 無償         | 無償         |

当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

発行した新株予約権の内容

発行決議の日 平成16年6月29日  
新株予約権の数 1,400個  
新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式  
新株予約権の目的となる株式の数 140,000株  
新株予約権の発行価額 無償  
新株予約権の権利行使期間 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで

新株予約権の行使の条件

- ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。
- イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。
- ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。
- エ．その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めることによる。

#### 消却の事由および条件

- ア．当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- イ．新株予約権者が新株予約権の権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなったとき、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄したときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ウ．新株予約権者が新株予約権の権利行使期間内に権利行使をしなかった場合、当該新株予約権を無償で消却することができる。

#### 有利な条件の内容

当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。

割当を受けた当社取締役の氏名および割当を受けた新株予約権の数

| 地位又は職業等   | 氏 名      | 新株予約権の数<br>(個) |
|-----------|----------|----------------|
| 当 社 取 締 役 | 堀 越 毅 一  | 150            |
| 当 社 取 締 役 | 佐 藤 敬 司  | 150            |
| 当 社 取 締 役 | 稲 村 明 彦  | 80             |
| 当 社 取 締 役 | 黒 川 佳 一  | 80             |
| 当 社 取 締 役 | 野 崎 孝    | 60             |
| 当 社 取 締 役 | 遠 藤 洋 一  | 60             |
| 当 社 取 締 役 | 堀 内 洋    | 60             |
| 当 社 取 締 役 | 大 島 隆 則  | 40             |
| 当 社 取 締 役 | 村 田 宣 彦  | 40             |
| 当 社 取 締 役 | 曾 田 辰 美  | 20             |
| 当 社 取 締 役 | 丸 川 章    | 20             |
| 当 社 取 締 役 | 阿 部 要 一  | 20             |
| 当 社 取 締 役 | 水 野 象 司  | 20             |
| 当 社 取 締 役 | 谷 上 秀 行  | 20             |
|           | 以 上 14 名 | 合計820個         |

割当を受けた特定使用人等の氏名および割当を受けた  
新株予約権の数（上位10名）

| 区 分      | 氏 名     | 新株予約権の数<br>（個） |
|----------|---------|----------------|
| 関係会社の取締役 | 酒 田 長 昭 | 40             |
| 関係会社の取締役 | 笹 木 幹 夫 | 30             |
| 関係会社の取締役 | 吉 田 誠   | 30             |
| 関係会社の取締役 | 北 日出夫   | 20             |
| 関係会社の取締役 | 前 田 幸三郎 | 20             |
| 当社の使用人   | 飯 野 亨   | 10             |
| 当社の使用人   | 岩 谷 雅 夫 | 10             |
| 当社の使用人   | 太 田 明 人 | 10             |
| 当社の使用人   | 太 田 敏 夫 | 10             |
| 当社の使用人   | 大 築 猛   | 10             |

特定使用人等に対し発行した新株予約権の区分別状況

| 区 分          | 当社の使用人 | 関係会社の取締役 |
|--------------|--------|----------|
| 新株予約権の数（個）   | 410    | 170      |
| 目的となる株式の種類   | 普通株式   | 普通株式     |
| 目的となる株式の数（株） | 41,000 | 17,000   |
| 付与した者の総数（名）  | 41     | 8        |

（注）新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの金額は882円であります。

## (6) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 727名 | 56名減   | 37.8歳 | 12.2年  |

- (注) 1. 従業員数には、関係会社等への出向者72名は含まれておりません。
2. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## (7) 企業結合の状況 重要な子法人等の状況

| 会社名                                           | 資本金          | 当社の議決権比率   | 主要な事業内容                     |
|-----------------------------------------------|--------------|------------|-----------------------------|
| 丸文通商株式会社                                      | 50,000千円     | %<br>100.0 | 医用機器、分析・計測機器等各種機器および電子部品の販売 |
| 丸文情報通信株式会社                                    | 50,000千円     | 90.5       | システム・インテグレーション              |
| 丸文セミコン株式会社                                    | 80,000千円     | 100.0      | 電子部品の販売                     |
| Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. | US\$ 285千    | 100.0      | 電子部品の販売                     |
| Marubun USA Corporation                       | US\$ 1,500千  | 100.0      | 電子部品、電子機器等の販売               |
| Marubun Taiwan, Inc.                          | NT\$ 60,000千 | 100.0      | 電子部品、電子機器等の販売               |

- (注) 1. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社の議決権比率は、間接保有を含めた数値であります。

### 企業結合の経過

半導体事業の更なる競争力の強化を図るため、株式会社アイセコのSamsung Electronics Co.,Ltd.製半導体販売事業を、同社が新設分割により設立した子会社(丸文セミコン株式会社)に承継した上、平成17年3月1日に当社が丸文セミコン株式会社の全株式を譲り受ける方法によって取得しました。なお、Iseco Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.は丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。

なお、持分法適用の非連結子法人であったMarubun(B.V.I.)Taiwan, Inc.は、平成17年3月14日付で清算いたしました。

#### 企業結合の成果

連結子法人等は上記の重要な子法人等6社であります。持分法適用の関連会社はMarubun/Arrow Asia,Ltd.、Marubun/Arrow USA,LLC.、Nordiko, Ltd.および株式会社フォーサイトテクノの4社であります。

なお、Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA,LLC.の持株会社として存続しております。

当連結会計年度の売上高は170,891百万円(前連結会計年度比8.6%増)、経常利益は3,520百万円(前連結会計年度比69.9%増)、当期純利益は1,820百万円(前連結会計年度比49.9%増)となりました。

#### (8) 主要な借入先の状況

| 借入先             | 借入金残高<br>(百万円) | 借入先が有する当社の株式 |       |
|-----------------|----------------|--------------|-------|
|                 |                | 持株数          | 議決権比率 |
| 株式会社東京三菱銀行      | 13,700         | 479千株        | 1.79% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,300          | -            | -     |
| 株式会社横浜銀行        | 3,300          | -            | -     |
| 株式会社滋賀銀行        | 3,300          | 87           | 0.33  |

(注) 議決権比率は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

(9) 主要な事業所

| 名 称                             | 所 在 地       |
|---------------------------------|-------------|
| 本 社                             | 東京都中央区      |
| 南 砂 事 業 所<br>(テクニカルセンター)        | 東京都江東区      |
| 東日本物流センター<br>〔南砂砂倉庫〕<br>〔新砂砂倉庫〕 | 東京都江東区      |
| 大 宮 支 店                         | 埼玉県さいたま市大宮区 |
| 立 川 支 店                         | 東京都立川市      |
| 湘 南 支 店                         | 神奈川県藤沢市     |
| 松 本 営 業 所                       | 長野県松本市      |
| 中 部 支 社                         | 愛知県名古屋市中村区  |
| 関 西 支 社                         | 大阪府大阪市淀川区   |
| 西日本物流センター                       | 大阪府大阪市住之江区  |
| 神 戸 支 店                         | 兵庫県神戸市中央区   |
| 九 州 支 店                         | 福岡県福岡市博多区   |

(注)平成17年5月2日に神戸支店を新設分割の方式により、新たに丸文ウエスト株式会社として設立いたしました。

(10) 取締役および監査役の状況

| 地 位         | 氏 名     | 担当または主な職業                      |
|-------------|---------|--------------------------------|
| 代表取締役会長     | 堀 越 毅 一 |                                |
| 代表取締役社長     | 佐 藤 敬 司 |                                |
| 専 務 取 締 役   | 稲 村 明 彦 | 営業担当                           |
| 専 務 取 締 役   | 黒 川 佳 一 | 管理担当兼管理本部長                     |
| 常 務 取 締 役   | 野 崎 孝   | システムカンパニー社長                    |
| 常 務 取 締 役   | 遠 藤 洋 一 | デバイスカンパニー社長                    |
| 常 務 取 締 役   | 堀 内 洋   | デバイスカンパニー副社長                   |
| 取 締 役 相 談 役 | 大 島 隆 則 |                                |
| 取 締 役 相 談 役 | 村 田 宣 彦 | 物流担当兼丸文情報通信株式会社取締役社長           |
| 取 締 役       | 曾 田 辰 美 | 情報担当兼管理本部副本部長                  |
| 取 締 役       | 丸 川 章   | 監査室長                           |
| 取 締 役       | 阿 部 要 一 | システムカンパニーシステム営業本部長             |
| 取 締 役       | 水 野 象 司 | 丸文セミコン株式会社取締役社長                |
| 取 締 役       | 谷 上 秀 行 | Marubun USA Corporation<br>CEO |
| 常 勤 監 査 役   | 岸 川 隆 英 |                                |
| 常 勤 監 査 役   | 田 中 良 昭 |                                |
| 監 査 役       | 奈 良 久 彌 | 株式会社三菱総合研究所特別顧問                |
| 監 査 役       | 濱 口 道 雄 | ヤマサ醤油株式会社取締役社長                 |

(注) 1. 平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会における異動

新任 監 査 役 田中良昭氏

退任 監 査 役 田中晃氏

2. 監査役 奈良久彌、濱口道雄の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (11) 会計監査人に対する報酬等の額

|  |                                                                                     |          |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|
|  | 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                                                      | 17,800千円 |
|  | 上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 17,800千円 |
|  | 上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額                                              | 16,800千円 |

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当する事項はありません。

~~~~~  
（注）本営業報告書中の記載金額および持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	4,849,550	1. 支払手形	2,704,662
2. 受取手形	2,730,560	2. 買掛金	15,245,188
3. 売掛金	35,759,239	3. 短期借入金	26,400,000
4. 商品	19,167,930	4. 一年内返済予定長期借入金	1,000,000
5. 前渡金	573,465	5. 未払金	680,223
6. 前払費用	102,065	6. 未払費用	280,202
7. 繰延税金資産	384,316	7. 未払法人税等	555,859
8. 未収消費税等	185,996	8. 未払事業所税	24,203
9. その他の流動資産	529,845	9. 前受金	457,623
貸倒引当金	23,000	10. 預り金	321,243
流動資産合計	64,259,970	11. 賞与引当金	602,541
固定資産		12. その他の流動負債	220,927
1. 有形固定資産		流動負債合計	48,492,675
(1) 建物	1,611,989	固定負債	
(2) 構築物	49,531	1. 長期借入金	2,000,000
(3) 機械及び装置	5,155	2. 退職給付引当金	803,354
(4) 車両及び運搬具	5,941	3. 役員退職慰労引当金	376,260
(5) 工具器具及び備品	562,324	4. 預り保証金	616,593
(6) 土地	2,300,055	固定負債合計	3,796,207
(7) 建設仮勘定	85,561	負債合計	52,288,883
有形固定資産合計	4,620,559	(資本の部)	
2. 無形固定資産		資本金	6,214,500
(1) 商標権	83	資本剰余金	
(2) ソフトウェア	1,567,695	資本準備金	6,351,437
(3) 電話加入権	26,998	資本剰余金合計	6,351,437
(4) ソフトウェア仮勘定	119,571	利益剰余金	
(5) その他の無形固定資産	3,657	1. 利益準備金	1,553,625
無形固定資産合計	1,718,006	2. 任意積立金	
3. 投資その他の資産		(1) 異換資産圧縮記帳積立金	873,012
(1) 投資有価証券	1,809,228	(2) 別途積立金	11,000,000
(2) 関係会社株式	1,746,928	3. 当期末処分利益	1,551,105
(3) 長期前払費用	74,266	利益剰余金合計	14,977,742
(4) 繰延税金資産	1,251,245	その他有価証券評価差額金	326,686
(5) 投資不動産	2,416,201	自己株式	1,023,111
(6) 差入保証金	689,999	資本合計	26,847,255
(7) 保険掛金	501,832	負債資本合計	79,136,139
(8) その他の投資	47,900		
投資その他の資産合計	8,537,602		
固定資産合計	14,876,168		
資産合計	79,136,139		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成16年4月1日)
(至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		152,872,916
売 上 原 価		
1. 商品期首たな卸高	17,208,496	
2. 当期商品仕入高	138,348,292	
合 計	155,556,788	
3. 他勘定振替高	46,150	
4. 商品期末たな卸高	19,167,930	136,342,708
売 上 総 利 益		16,530,207
販売費及び一般管理費		
1. 販 売 諸 掛	631,114	
2. 役 員 報 酬	311,906	
3. 従 業 員 給 料	3,515,474	
4. 従 業 員 賞 与	835,522	
5. 賞与引当金繰入額	541,000	
6. 退職給付引当金繰入額	215,648	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	24,705	
8. 福 利 厚 生 費	740,286	
9. 旅 費 及 び 交 通 費	636,189	
10. 賃 借 料	437,772	
11. 業 務 委 託 費	2,227,381	
12. 不 動 産 賃 借 料	880,135	
13. 事 業 所 税	25,804	
14. 減 価 償 却 費	955,130	
15. そ の 他	1,780,847	13,758,918
営 業 利 益		2,771,289
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	583	
2. 受 取 配 当 金	32,561	
3. 投資不動産賃貸収入	303,788	
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	69,379	
5. 雑 収 入	97,285	503,598

(単位：千円)

科 目	金	額
営業外費用		
1. 支払利息	280,378	
2. 投資不動産賃貸費用	148,159	
3. 為替差損	9,132	
4. 雑損失	179,550	617,220
経常利益		2,657,667
特別利益		
1. 投資有価証券売却益	5,309	
2. 貸倒引当金戻入額	7,715	13,024
特別損失		
1. 固定資産売却損	7,219	
2. 固定資産除却損	3,584	
3. 投資有価証券評価損	164,157	
4. 投資不動産売却損	374,722	
5. 関係会社整理損	19,287	
6. ゴルフ会員権評価損	500	569,471
税引前当期純利益		2,101,221
法人税、住民税及び事業税	838,788	
法人税等調整額	83,106	921,895
当期純利益		1,179,326
前期繰越利益		625,699
自己株式処分差損		10,012
中間配当額		243,908
当期末処分利益		1,551,105

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定し
ております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4
月1日以降取得した建物（建
物附属設備は除く）は定額法
を採用しております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソ
フトウェアについては、社内
における利用可能期間（5
年）に基づいております。

投資その他の資産

投資不動産.....定率法。ただし、平成10年4
月1日以降取得した建物（建
物附属設備は除く）は定額法
を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備
えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上して
おります。

- (2) 賞 与 引 当 金.....従業員への賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
- (3) 退 職 給 付 引 当 金.....従業員への退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は発生翌営業年度に一括費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

外形標準課税

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割62,262千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,262千円少なく計上されております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 短期金銭債権	756,891千円
(2) 短期金銭債務	249,280千円
(3) 長期金銭債務	5,000千円

2. 減価償却累計額

(1) 有形固定資産	3,017,338千円
(2) 投資その他の資産	
投資不動産	1,681,593千円

3. 担保に提供している資産
- | | |
|------------|-------------|
| (1) 建物 | 570,837千円 |
| (2) 土地 | 593,549千円 |
| (3) 投資有価証券 | 275,030千円 |
| (4) 投資不動産 | 1,211,912千円 |
4. リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその周辺機器、乗用車等についてはリース契約により使用しております。
5. 保証債務残高 3,130,319千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 326,686千円

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引高
- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,891,090千円 |
| (2) 仕入高 | 933,408千円 |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 1,177,907千円 |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 779,136千円 |
2. 1株当たりの当期純利益 42円79銭
 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,179,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,100
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(24,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,226
期中平均株式数(株)	26,996,955

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(1) 適格退職年金制度

イ. 退職給付債務	2,238,648千円
ロ. 年金資産	1,506,912千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	731,736千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	71,618千円
ホ. 退職給付引当金（ハ + ニ）	803,354千円

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額 4,260,054千円

（注）当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、拠出金割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 適格退職年金制度

イ. 勤務費用	352,494千円
ロ. 利息費用	54,249千円
ハ. 期待運用収益（減算）	34,483千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	156,612千円
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	215,648千円

(2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額161,270千円を上記(1)

イ. 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌営業年度に一括費用処理

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,288,476
退職給付引当金	321,341
賞与引当金	241,016
役員退職慰労引当金	150,504
ソフトウェア	137,713
未払事業税	50,005
その他	234,099
繰延税金資産合計	<u>2,423,157</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	569,804
その他有価証券評価差額金	217,791
繰延税金負債合計	<u>787,595</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,635,561</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.0
永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	1.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>

利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,551,105,259
任 意 積 立 金 取 崩 額	
買換資産圧縮記帳積立金取崩額	18,305,908
計	1,569,411,167
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	267,822,940
1 株 に つ き 10 円	
役 員 賞 与 金	24,100,000
(うち監査役賞与金)	(1,200,000)
次 期 繰 越 利 益	1,277,488,227

- (注) 1. 利益配当金には自己株式1,268,906株分は含まれておりません。
2. 平成16年12月10日に243,908,217円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

丸文株式会社

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 住 田 光 生 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森 永 忠 昭 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 和 浩 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することである。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期営業年度の取締役の職務執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人より随時、監査に関する報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分に関して、上記の監査の方法のほか、必要に応じて、当該取引の状況を調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月18日

丸 文 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 岸 川 隆 英 ㊞

常勤監査役 田 中 良 昭 ㊞

監 査 役 奈 良 久 彌 ㊞

監 査 役 濱 口 道 雄 ㊞

(注) 監査役奈良久彌、及び監査役濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	6,720,481	1. 支払手形及び買掛金	25,378,762
2. 受取手形及び売掛金	45,714,652	2. 短期借入金	27,610,600
3. たな卸資産	20,246,643	3. 未払法人税等	700,090
4. 繰延税金資産	480,749	4. 賞与引当金	785,566
5. その他	1,479,455	5. その他	2,822,854
貸倒引当金	27,817		
流動資産合計	74,614,163	流動負債合計	57,297,874
固定資産		固定負債	
1. 有形固定資産		1. 長期借入金	2,000,000
(1) 建物及び構築物	2,049,110	2. 繰延税金負債	1
(2) 機械装置及び運搬具	11,096	3. 退職給付引当金	814,640
(3) 工具器具及び備品	593,687	4. 役員退職慰労引当金	429,120
(4) 土地	2,648,935	5. その他	623,968
(5) 建設仮勘定	85,561		
有形固定資産合計	5,388,392	固定負債合計	3,867,730
2. 無形固定資産		負債合計	61,165,605
(1) 連結調整勘定	548,373	(少数株主持分の部)	
(2) その他	1,613,975	少数株主持分	11,577
無形固定資産合計	2,162,349	(資本の部)	
3. 投資その他の資産		資本金	6,214,500
(1) 投資有価証券	3,826,002	資本剰余金	6,351,437
(2) 繰延税金資産	1,316,295	利益剰余金	18,722,404
(3) 投資不動産	2,416,201	その他有価証券評価差額金	390,454
(4) その他	2,017,466	為替換算調整勘定	91,997
投資その他の資産合計	9,575,965	自己株式	1,023,111
固定資産合計	17,126,707	資本合計	30,563,688
資産合計	91,740,870	負債、少数株主持分及び資本合計	91,740,870

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		170,891,610
売 上 原 価		151,673,408
売 上 総 利 益		19,218,201
販売費及び一般管理費		15,706,127
営 業 利 益		3,512,073
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	1,727	
2. 受 取 配 当 金	15,377	
3. 持分法による投資利益	460,577	
4. 投資不動産賃貸収入	287,588	
5. 固定資産賃貸料	73,309	
6. 雑 収 入	90,445	929,025
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	282,562	
2. 投資不動産賃貸費用	148,159	
3. 為 替 差 損	291,353	
4. 雑 損 失	198,606	920,681
経 常 利 益		3,520,417
特 別 利 益		83,036
特 別 損 失		573,563
税金等調整前当期純利益		3,029,890
法人税、住民税及び事業税	1,120,690	
法 人 税 等 調 整 額	84,273	1,204,963
少 数 株 主 利 益		4,390
当 期 純 利 益		1,820,537

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 6社

連結子法人等は次のとおりであります。

丸文通商株式会社

丸文情報通信株式会社

丸文セミコン株式会社

Iseco Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow USA, LLC.

Nordiko, Ltd.

株式会社フォーサイトテクノ

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Iseco Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日
Marubun USA Corporation	12月31日
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日

連結計算書類の作成に当っては、連結子法人等の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ.....時価法

ハ. たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子法人等は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

投資その他の資産

投資不動産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金.....従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

二．役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間
 該当事項はありません。

追加情報

外形標準課税

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割62,262千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,262千円少なく計上されております。

連結貸借対照表の注記

1. 減価償却累計額
- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産 | 3,522,256千円 |
| (2) 投資その他の資産
投資不動産 | 1,681,593千円 |
2. 担保に提供している資産
- | | |
|------------|-------------|
| (1) 建物 | 570,837千円 |
| (2) 土地 | 593,549千円 |
| (3) 投資有価証券 | 293,498千円 |
| (4) 投資不動産 | 1,211,912千円 |
3. 偶発債務
- | | |
|---------|-------------|
| 保証債務 | 781,472千円 |
| 手形信託譲渡高 | 1,256,939千円 |

連結損益計算書の注記

- 1株当たり当期純利益 66円20銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益（千円）	1,820,537
普通株主に帰属しない金額（千円）	33,100
（うち利益処分による役員賞与）	(33,100)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,787,437
期中平均株式数（株）	26,996,955

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

丸文株式会社

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 住田光生 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永忠昭 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川和浩 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い丸文株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び会計監査人から報告及び説明を受け、また必要に応じて重要な子会社及び連結子会社から会計に関する報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社及び連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月18日

丸 文 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 岸 川 隆 英 ㊞

常勤監査役 田 中 良 昭 ㊞

監 査 役 奈 良 久 彌 ㊞

監 査 役 濱 口 道 雄 ㊞

(注) 監査役奈良久彌、及び監査役濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

267,471個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第58期利益処分案承認の件

議案の内容は、前記「添付書類」26頁に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆様への配当金額は、業績に対応し決定すべきものであり、かつ長期的安定配当を基本として考え、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案して決定いたしたいと存じます。

当期の業績は当初の計画を上回ったことから、第58期の利益配当金を従来の1株につき9円から1円増とし、10円（中間配当金を含め、当期の年間配当金は1株につき19円）とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 将来における事業規模の拡大などに備え、現行定款第5条（発行する株式の総数）に定める当社の発行する株式の総数を48,000,000株から100,000,000株に増加させるものであります。
- (2) 取締役会の機動的な運営に向けての最適な体制を構築するため、現行定款第17条（取締役の員数）に定める取締役の員数を24名から20名に改めるものであります。

なお、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は15名となります。

- (3) すべての取締役について就任後2年の任期とし、経営体制の強化と経営責任の明確化を図るため、現行定款第19条（取締役の任期）2項を削除するものであります。

2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(発行する株式の総数) 第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>48,000,000株</u>とする。</p> <p>(取締役の員数) 第17条 当社の取締役は、<u>24名</u>以内とする。</p> <p>(取締役の任期) 第19条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2 補欠または増員で選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p>	<p>(発行する株式の総数) 第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>100,000,000株</u>とする。</p> <p>(取締役の員数) 第17条 当社の取締役は、<u>20名</u>以内とする。</p> <p>(取締役の任期) 第19条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>(削除)</u></p>

第3号議案 取締役15名選任の件

取締役全員(14名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営体制の一層の強化をはかるため1名を増員し、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
1	堀 越 毅 一 (昭和20年9月17日生)	昭和43年3月 当社入社 当社取締役 昭和45年4月 (株)博報堂入社 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年4月 当社専務取締役 昭和62年5月 当社代表取締役社長 平成9年3月 (財)丸文研究交流財団副理事長(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任)	898,400株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
2	佐藤敬司 (昭和16年4月24日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成5年4月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役 平成10年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 当社デバイスカンパニー社長 平成15年4月 当社代表取締役社長 (現任)	12,563株
3	稲村明彦 (昭和22年1月2日生)	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成5年4月 当社総務本部担当 平成10年4月 当社常務取締役 平成11年4月 当社法制対策室および不動産事業推進室担当 平成12年4月 当社情報通信本部担当 平成13年6月 当社環境管理室担当 平成15年4月 当社専務取締役(現任) 当社営業担当 平成15年6月 丸文通商(株)担当(現任) 平成17年4月 当社人事部、総務部および物流管理部担当 (現任)	8,800株
4	黒川佳一 (昭和21年10月7日生)	平成8年4月 (株)東京三菱銀行営業第二本部営業第二部長 平成11年6月 当社入社 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社管理本部担当兼管理本部長 平成14年4月 当社法制対策室および丸文情報通信(株)担当 平成15年4月 当社専務取締役(現任) 当社管理・情報担当 平成17年4月 当社経営企画部、広報室、経理部、業務部、法務室および丸文情報通信(株)担当(現任)	8,100株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴(他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
5	遠藤 洋一 (昭和22年8月27日生)	平成9年6月 ㈱日製エレクトロニクス取締役 平成13年6月 当社入社 当社取締役デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長 平成14年1月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 当社デバイスカンパニー社長(現任) 平成17年3月 Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc. および Marubun/Arrow 関係会社担当(現任)	6,000株
6	野崎 孝 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社機器事業部機器営業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社システムカンパニー東日本システム営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 当社システムカンパニー社長(現任) 平成17年4月 ㈱フォーサイトテクノ担当(現任)	10,800株
7	堀内 洋 (昭和20年1月11日生)	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役(現任) 当社デバイスカンパニー副社長(現任) 平成17年4月 丸文セミコン㈱担当(現任)	12,468株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
8	阿部 要一 (昭和29年9月18日生)	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 当社システムカンパニーシステム営業本部長(現任) 平成17年4月 当社システムカンパニー副社長(現任) 平成17年5月 丸文ウエスト(株)担当(現任)	7,300株
9	小西 敏通 (昭和26年4月11日生)	昭和55年6月 当社入社 平成5年4月 当社部材事業部部材主管本部主管第3部長 平成10年4月 当社部材事業部部材第3本部長 平成16年4月 当社デバイスカンパニーマーケティング第2本部長(現任)	8,300株
10	曾田 辰美 (昭和27年1月18日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社機器事業部機器事業推進部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社情報担当兼管理本部副本部長 平成17年4月 当社デバイスカンパニー社長室長(現任)	5,760株
11	藤原 忠 (昭和23年7月18日生)	昭和43年8月 当社入社 平成8年4月 当社関西支社関西LCD営業部長 平成16年4月 当社デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長(現任)	3,600株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
12	細川尚男 (昭和33年12月13日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社デバイスカンパニーデバイス第3本部 主管第1部長 平成15年4月 当社デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部副本部長 平成16年4月 当社デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長(現任)	10,500株
13	丸川章 (昭和23年6月18日生)	平成7年7月 通産省大臣官房商業統計課長 平成13年4月 当社入社 当社デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社監査室長(現任)	6,000株
14	谷上秀行 (昭和25年7月1日生)	平成6年12月 Global Technology Sourcing,Inc.CEO (現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年1月 Marubun USA Corporation CEO (現任) 平成13年7月 Marubun/Arrow USA,LLC.CEO (現任)	7,920株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
15	水野象司 (昭和30年2月28日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社部材事業部部材第2営業本部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 当社デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成16年4月 当社デバイスカンパニー副社長 Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc. および Marubun/Arrow 関係会社担当 平成17年3月 丸文セミコン(株)代表取締役社長(現任)	8,244株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます大島隆則および村田宣彦の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
大島隆則	平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社取締役相談役(現任)
村田宣彦	平成3年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成14年2月 丸文情報通信(株)代表取締役社長(現任) 平成15年4月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役相談役(現任)

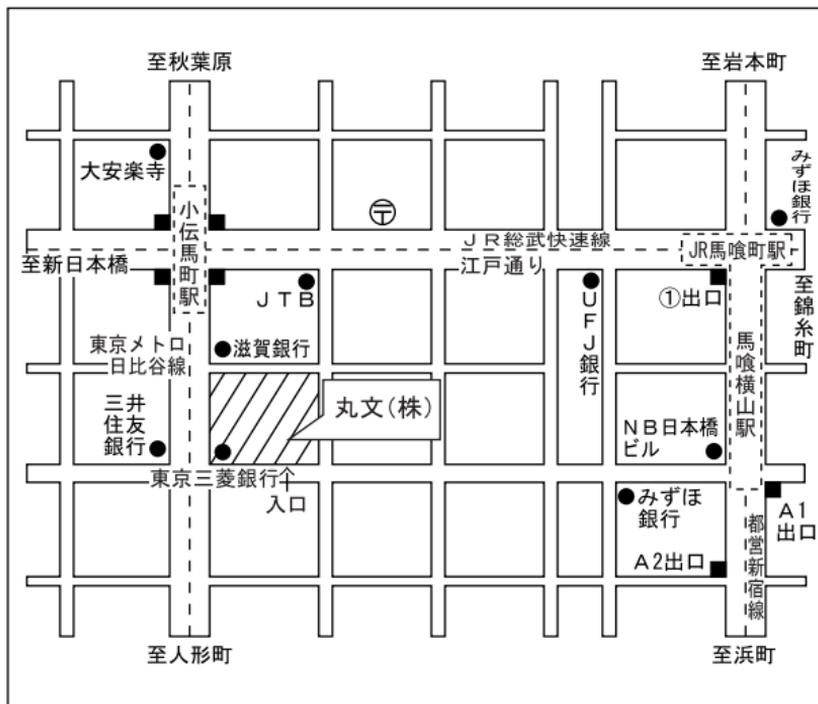
以上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号

当社 4 階 会議室

電話 03 3639 9801 (代表)



交通のご案内

東京メトロ日比谷線 小伝馬町駅

J R 総武快速線 馬喰町駅 出口

都 営 新 宿 線 馬喰横山駅 A 1 または A 2
出口

(お知らせ) 会場には駐車場設備がございません。誠に申し訳ございませんが、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

Recycled paper

この招集通知は、環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。